

中国ビジネスセミナー 『中国政治経済の最新動向 ～温家宝首相来日後の日中関係の進展～』

環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

1. はじめに

5月末、中国黒龍江省ハルビン市で「日中経済協力会議」が開催された。この会議は、中国東北三省と日本双方の持ち回りで開催されている。ご承知のように中国は、中西部の開発と東北工業区の総合開発を大きなテーマに掲げており、東北三省をどのように発展させていくかということについていろいろ研究している。今回は、それに日本側がどのように協力できるのか話し合うということだった。

私は富山県の代表として参加したが、残念ながらハルビンは日本との関係が非常に薄いという印象を受けた。日本の企業はほとんど進出しておらず、経済的にもロシアとの関係が中心で、貿易額でも日本は4番目にすぎない。また、ハルビンは東北三省の中で若干孤立している感じがある。東北三省では遼寧省が一番発展し、次いで吉林省であり、黒龍江省は北の果てという感じが非常に強い。

もう1点は、ハルビンも都市としては随分発展してきたが、ハードは立派になってもソフトがあまりまとまっておらず、改革がほとんど進んでいないのではないかという感じがある。具体的に言うと、民営化があまり進んでいない。もともと大慶油田の恩恵を受けてハルビンが発展しているという面があるため難しいところもあるのだが、民営化企業がなかなか進展していない。また、港がないことも不利である。

これからは東北三省がそれぞれすみ分けをしながら発展することを考えなければならないと思うが、外部の目から見るとそれぞれが独立王国を作っており、お互いによそよそしい関係になって

いるのではないかという心配がある。ただし、北東アジアを見た場合、東北三省の政治的・経済的存在感が非常に大きくなることは間違いないだろうから、環日本海を通じて富山県あるいは北陸三県との関係をどのように強化していくかというのは一つの大きな命題になるだろう。まだハルビンはほとんど発展しておらず、こういうときこそチャンスがあるのかもしれないが、ここ数年、日本企業の投資はほとんど行われていないのが現状であり、遼寧省に比べると非常に遅れていると感じた。



2. 中国共産党大会での三つのテーマ

中国の最近の政治経済情勢についてお話ししたい。今年11月に開かれる党大会は、第4世代といわれる胡錦濤・温家宝体制が折り返し点に到達し、第5世代へのバトンタッチの路線を決めていくという極めて重要な大会になる。この大会で何が議論されるかについてはいろいろ言われているが、私は3つの点を指摘しておきたい。第1点は人事問題、第2点は半世紀なり1世紀先の中国の姿をどのように描くか、第3点は市場経済の進展によって引き起こされた格差をどうするかということである。

1点目の人事問題は、江沢民体制から胡錦濤体制に大きく変わりつつあり、胡錦濤が人事を主導していくことになるわけで、現在9人いる政治

局常務委員を本当は7人にしたいという意見もある。結果としてどうなるかは分からないが、第5世代を選ぶということで、遼寧省の李克強党委書記、江蘇省の李源潮党委書記、上海の習近平党委書記など、何人かが候補として挙がってきている。

そうすると、誰が残るのか。胡錦濤、温家宝、呉邦国全人代委員長の3人の留任ははっきりしているようだが、後はまだよく分からない。しかし、先ほど言ったような人が挙がってくる可能性が高く、40～50代の人々が5年後にポスト胡錦濤になるのではないかと思っている。

いずれにしても中国は、鄧小平から江沢民へと継承された改革開放路線がここで一区切りし、胡錦濤路線は別の新しい理念で本格的にスタートする。それが2点目の問題で、中国の民主主義・民主制度をどのように作るかということだが、これは中国共産党の存在と非常に関係がある。中国共産党は一党独裁の政権だから、これがどう民主化していくのか、その中で国民の民主主義をどう育てるかということによいよ手をつけざるを得なくなった。いわば政治体制改革の路線に入ってきたわけである。

3点目は格差の是正をどうするかという問題である。市場原理主義で動き始め、上海や広東のように海に面した地域は外資が多く入ってきて強くなったが、内陸には市場経済がなかなか行き渡らない。東北三省で見ても、大連や遼寧省はいいが、黒龍江省はなかなか大変である。広がってきた格差をどうするかというのは、都市と農村との戦いであり、都市の人と農民との戦い、都市の中でも豊かな人と貧しい人との戦いである。

日本にもアメリカにも同様の問題はあつたのだが、特に中国の場合は13億の人が安定した状態にないといろいろな問題が起こる。今度の党大会では、これを政治的にどのように変えていくかということがテーマになるだろう。

3. 中国の将来をどう見るか

1点目の人事の問題はそれ以上よく分からないが、第4世代から第5世代へと世代交代すること

ははっきりしており、第5世代は世界との協調の中でやっていかなければいけない。党大会まで残り約4カ月しかないが、中国が大国への道を一步踏み出した中で、新しい指導者がどのようにやっていくのか、どういう人が選ばれるのかということになっていくだろうと思う。

問題は2点目と3点目だが、それを突き詰めるかどうかということになるのか。一つは腐敗・墮落に対する厳しい措置をどう取るか。もう一つは、市場原理主義が日に日に進み、しかもITやインターネットであらゆる情報が流れるようになって、もうける人は大もうけしているという状況で、かなりいいかげんな対応が行われ始めているのではないだろうか。かつて国家の厳しい管理下にあった中国がいつの間にか非常に自由になり、勝手なことをするようになってきたことに対して、中国共産党にはこのままでは国がばらばらになるという危機感があるのだと思う。

では何をもちてそれをコントロールしていくのかということ、マルクス・レーニン主義でコントロールすることは100%ないだろう。中国共産党はイデオロギーの政党のような顔をしていたが、もともとは貧しい農民の代表という歴史的な背景の中で誕生した党で、資本論から出てきた政党ではないのである。従って、マルクス・レーニン主義という看板でこの問題を処理していくのか、あるいは完全に議会制民主主義のような格好で多党派政治に変えてやるのかということになると、中国の場合はその両方ともできないと思う。

多党派政治はまずできない。やればばらばらになることは誰でも分かる。だから、国家がどこかである程度グリップを握って管理していかなければいけない状態にあると思う。それがあと何年続くのかは第5世代がどのような政策を打ち出すかにかかってくるが、中国の将来は、中国自身を含めてまだ誰にも見えていない。

では、こういう中国を当面引っ張っていく理論的な根拠は何かということ、最近、倫理観ということが非常に強く言われ始めている。倫理観が喪失してきたら国は乱れる。そして、東洋の倫理観は、

ある意味では儒教思想と非常に深い関係があると思う。

中国は今、孔子や孟子の教えを積極的に宣伝し始めている。仁・義・礼・智・信という五常の精神を、一つの倫理観として持ってやっていかなくてはいけないという流れがあるようだ。そうであれば、ASEAN諸国や日本、朝鮮半島も含めて東洋全体の共通の価値観になるかもしれないという考えがあるのではないだろうか。それはまだはっきりした形は取っていないが、11月の党大会では何らかの形で顔を見せる可能性がある。

世界のグローバルスタンダードというのは、民主であり、人権であり、自由であり、市場経済であるが、これを強く発信しているのはアメリカである。アメリカはプロテスタントのイエスキリスト一神教というものを強く発信して、これに対抗するものはだめだとしている。そうすると、人権問題とはプロテスタント的一神教の中から出てくるものであり、東洋の八百万の神の中からは出てこないのである。

中国がそういったアイデンティティを強く打ち出すことで、アジア全体がまとまる方向に動き始めているのではないか。これは私の意見だからまだ分からないが、私が東京で中国の人といろいろ接触している中では、どうもそういった感じが強い。

日本もそういった感じが無いわけではない。堀江貴文氏や村上世彰氏のように市場原理主義の中から生まれた時代の寵児を相次いで逮捕、起訴する、ブルドックソースの外資企業への買収防衛策を高裁が認めるなど、市場原理主義万能の価値観とは違った東洋的価値観が日本にもあるのかもしれない。

このように、何となく似通ってはいるけれど、相手は中国共産党であり、われわれは民主主義だということになると、中国共産党は少なくとも政治イデオロギー政党ではないのではないだろうか。それを11月の党大会の中で見せてくる可能性があるし、大いに注目していく必要があると思う。

現在、中国の外交政策においては、例えば上海

会議でユーラシア大陸を巻き込んで中央アジア、ロシア、中国が一体になって地域内の開発をやっていこうとしている。ASEANとのFTAもますます進めようとしているし、メコン川流域の総合開発にも積極的で、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイとの関係が非常に密接になっている。また、中国が6カ国協議の議長国であることから、韓国や北朝鮮も変わっていくのではないか、あるいは意見が合ってくるのではないかという感じがしている。

そういった問題が今回の党大会で語られることになる、中国は一つの踊り場に到達して、これからは大国中国がどうしていくのかということになる。知的財産権の問題や非衛生的食品の輸出の問題などは、解決しなければ世界が受け入れてくれないのだからそれはそれでやっていくけれども、どう転んでも中国は大国への道を一步一步進んでいくだろう。

われわれは、中国は共産党一党独裁政権だと思わずに、これは歴史のプロセスの中で生まれた政権なのだから、彼らが内部でどのように民主化していくのかということに注意深く見て、彼らと手を組んでいく努力をしなければいけないのではないだろうか。

4. 中国経済の現状と問題点

中国の経済は、今年の上半期はかなり順調に伸びている。貿易黒字は上半期だけで1,000億ドルを超え、GDPは9～10%を超える成長を維持していこう。そうすると、中国はグロスの経済力ではイギリスとフランスを抜いて、アメリカ、日本、ドイツに次いで世界第4位になるだろう。

2006年1兆7,000億ドルだった貿易総額は、2007年は2兆ドルを超えるのではないかと思われる。貿易黒字も依然として増加している。実は2年間にわたって人民元がほぼ7%切り上がり、現在7.5%のラインまで入ってきている。つまり、香港ドルよりも人民元の方が高いのである。香港がなければ中国は成り立たないと思われていた時期もあったが、今や逆転して、中国がなければ香

港経済は成り立たないというところまで来ている。人民元は2年間で7%近い切り上げをしたが、中国の競争力は全く落ちていないというのが現状である。

外貨準備高は1兆2,000億ドルまで膨れ上がり、さらに増えている。中国政府は人民元を発行してドルを買わなければならない。そうすると過剰流動性が起こってインフレの危険もあるため大きな問題なのだが、いずれにしても貿易はアメリカ、ドイツに次いで中国が第3位になった。日本は中国に抜かれて、日本経済は中国がなければ成り立たないぐらいの状況まで来てしまった。

農作物も順調に育っており、干ばつと洪水が交互に来て大変ではあるものの、今年はおそらく史上最高の収穫になるだろうといわれている。

ただ、一番の経済的問題は格差の存在、特に農村の疲弊である。農村そのものも幾らかは良くなっているのだろうが、都市の発展に比べれば非常に遅く、いわゆる三農問題にどう対処していくかが大きな課題である。WTOに加盟したのだからその約束は守らなければならないが、中国は日本のように経済的に成熟したコンパクトな国ではないため、発展するためにはとにかく何でもやるということになり、知的財産権の侵害や残留農薬などいろいろな問題が出てくる。それをその都度解決していかなければいけないということだと思う。

もう一つは環境問題である。環境問題をどう処理するかというのを考えなければいけない。特に砂漠化が深刻化しているため、緑化をどう進めるかが重要である。日本も黄砂が来ると文句ばかり言うのではなく、協力していく必要があると思う。ただ、日本は民間がそういった事業にお金を出すというシステムにはなっておらず、目先でもうけが出ないことにはお金が集まらない。そこで、私は日本政府が国民の税金を使ってODAを行うべきではないかと思っている。残念なことに、これについては現在のところコンセンサスが得られていないのだが、そういったことを考えなければいけないのではないかと思う。

省エネも同じである。今や日本と中国の原油の

取り合いになっているが、中国は3億5,000万トンの原油を使い、1億5,000万から2億トンを入力するというのだから、どうにもならない。あとはLNGか何かを利用しなければならないだろうが、そこで日本と中国が手を握って、韓国や台湾にも入ってもらって沖縄に備蓄基地を作るというぐらいの発想を持つべきだと思う。

それから、水の問題も非常に大事である。揚子江の豊富な水を北へ送る「南水北調プロジェクト」というのがあり、西、中部、東と三つの路線があるのだが、いずれにしても低いところから高いところに水を送るため、運河を掘ってポンプで上げなければいけない。これは大変な作業になるが、それも今始めているところである。

農村問題は、農村にインフラを建設して都市化を進め、農村の過剰労働力を吸収していかなければならないだろう。

このように、数多くの問題を抱えながら胡錦濤・温家宝政権は前に進んでいる。オリンピック、万博という一つの大きな流れが終わったら、その次は宇宙開発をするのか何をするのか分からないが、ともかくいろいろなイベントを作りながら求心力を高めて一步一步改善していこうということだと思う。

5. 変化する日中関係

日本と中国との関係について、安倍首相がここまで踏み切ってくれるとは誰も思っていなかったのではないだろうか。結局、小泉前首相は5年間を無駄にしてしまったのである。中国が日本を必要としていることは間違いなし、われわれは中国に頼りにされていると思った方がいいとはいえ、



いつまで頼りにしてくれるかは分からない。そのことを政治家もわれわれ財界も考えるべきである。

そのうち、日本を頼らず、中国は中国でいくということになるかもしれない。ユーラシアも含めた上海会議やASEANとのFTAなどいろいろなことを進めながら、朝鮮半島も入れて、アメリカあるいはヨーロッパと直接手を握るということになるかもしれない。中国から見れば日本は東の果ての小さな島なのであって、現在は世界第2位の経済大国だが、いつまでその状況を維持できるかは分からないのである。

しかし、現在は日本の省エネ技術も環境技術も間違いなく必要で、中国は日本に非常に期待している。安倍首相は政経分離などいろいろなことを言っていたが、最後は政治も経済も車の両輪であるとも言っていて、とにかく中国とは戦略的互惠関係を結ぼうというところまで行った。先日温家宝が来日した際、温家宝は「これがうまくいかなければ責任重大だ」と思っていたそうである。

国会での演説は中国でも放映されており、温家宝が演説直後に天津にいるお母さんに電話をして「演説はどうだったか」と聞くと、「よくやっていた」と褒めてくれたと笑っていたが、大変な緊張感の中で日本に来たことは間違いない。このため、中国は非常に成功したと評価している。

この次、安倍首相が秋に中国を訪問する。そして、胡錦濤が2008年のしかるべき時期に日本に来る。それで日中間交流の一つの踊り場が過ぎ、一つの展開が始まるということではないかと思う。

その過程で解決しなければならない大きな問題は、東シナ海のガス田の共同開発問題である。これは両国の領土の線に絡んでおり非常に微妙な問題だが、戦略的互惠関係と言った以上、これをどうするかということを考えなければいけない。これは杓子定規な話ではなく極めて政治的な話し合いで、日中の戦略的互惠関係を構築できるかどうかの試金石だと思うが、春暁油田をどうするか、今後どの場所を共同開発するかということについて、秋に向けて結論を出さなければいけない。その結論を安倍首相が持って訪中し、胡錦濤が2008

年来日するという手順になっているのである。

今年の七夕の夜は、盧溝橋事件70周年だった。中国では毎年、大々的な反日運動が行われていたのだが、今年は全くなかった。それは、中国が現在日本に強い期待を寄せており、これ以上問題を大きくしたくない、何とかしようと思っていることの現われだろう。今では、インターネットでも何でも反日ムードは完全になくなっている。もちろん底流には日本に対する嫌悪感があり、それを中国政府が押さえたという側面はあるが、政治を変えていけば、それも徐々に薄まっていくだろう。現在のところは非常に良い関係にある。

われわれのやっているビジネスの面でも、中国との取引がないと業績そのものに非常に大きな影響が出る。鉄鋼、機械、繊維、化学品、エネルギー、石炭、鉄鉱石、あるいは輸送手段にしても、中国がなければ猛烈に打撃を受けることは間違いない。これだけお互いに深く絡んできているのだから、何とか関係を良くして、それを維持していかなければいけないと思う。

6. 日本側の抱える課題

日本人の最大の問題点は、中国に対して自分が上だと思いがちなことだろう。戦後、一気に発展して世界第2位の経済大国にまで上り詰めてしまったものだから、本当はこういう時ほど謙虚に頭を下げなければいけないのに、日本人は高慢に映る。そうすると、アジアではどうしても中国と覇権を争うということになってしまう。

日本は知的財産権もきちんとやっけて、作っている食品にも問題がなく、すべてきちんとしているのだという気持ちが強いために、「中国はいいかげんだ」ということになり、それをジャーナリズムが増幅しているという側面もなくはない。ここで一歩引いて、中国と覇権を争わずにやっけていかなければいけないのではないかと私は思う。

そして、東アジア共同体を一日も早く作っていくことが重要である。日本の政治家や財界には、東アジア共同体などできるわけがない、価値観が異なるのだと言う人が多い。しかし、アメリカの

価値観とわれわれの価値観は一致しているのかというと、一致していないからこそアメリカのキャピタルファンドを追放するのである。価値観の違いはどこかでどうしても出てくるが、そこはアジアで何か統一できるのではないか。私たちはそのことを考えないといけないのではないかと思う。

中国は、長い歴史の中で見ると非常に国際的な民族である。56もの民族の共同体であり、国境は6,000キロメートルにわたっている。その中で生きているから、ユーラシア大陸と組もう、ASEANと組もうという発想がすぐに出てくる。それに対して、日本は海を隔てているためにどうしても自己閉鎖的になりがちで、中国は「日本は戦後うまくいったから傲慢だ」となってしまう。そうならないように、政治が変えていかなければいけない。小泉政権の5年間、中国にとって日本は非常に傲慢な国に映っただろう。靖国問題については日本国内ではいろいろ意見もあるだろうが、もう少し様子を見て動かなければいけないのではないかと感じている。

最後に、日本が中国を必要とするのか、中国が日本を必要とするのかということを考えて動くべきである。中国は日本の27倍の面積を持ち、人口は13億人もいる。さらに、大きな発展の潜在力を持つ巨大な市場のある国である。目先はどうあれ、長い目で見ればこのような国に依存せざるを得ないだろう。そのときに、中国から「あなたはもういい、私は自分の路線に行く」と言われたら、どうにもならない。私たちが生きている間はいいかもしれないが、子供や孫の時代に日中関係がどのように展開していくかということを考えて、今動くべきではないかと思う。

また、中国企業の発展との関係で見れば、例えば富山はものづくり大国だが、その市場で大きく展開したいならば、中国と組む可能性もあるのではないか。2代目、3代目がいないというときに、立派なものづくりの技術をやめてしまうのではなく、中国人に来てもらって、あるいは中国の資金を使ってさらに広げていけばいいのではないか。私たちは、もっとインターナショナルになっ

てもいいのではないかと思う。

われわれがイニシアチブを持ちたいものもあれば、中国側に持ってもらった方がいいものもある。それこそ戦略的互惠関係である。富山で開催しているNEAR（北東アジア経済交流EXPO）のテーマについて、単なる部品ではなくもう一歩大きく広げていくといったことも含めて、日中双方向の交流を今後の重要なテーマとして考えていく必要があると思う。

7. おわりに

皮膚の色が同じで、日本が隋・唐の時代から中国文化を導入してきたからといって、お互いに分かり合っていると思っはいけない。日本人と中国人は違う。

例えば、日本人は歴史を分断する能力があり、目の前に起こっていることに即座に反応する。明治維新は黒船に反応したものであり、サンフランシスコ条約の締結時は敗戦に反応して「鬼畜米兵」から「アメリカ万歳」になった。

しかし、中国人は絶対にそういったことはしない。中国は大国だから、そういう意味では非常に大雑把で、来る者は拒まず、安部仲麻呂が来たら大臣にもした。ところが、島国で外圧に対抗して生き残っていくための知恵を出してきた日本では、憲法上、中国から来た人を大臣にすることはできない。そういう憲法をわれわれは作っている。私たちも含めて、若い人に中国とは何かということを教育していく必要があるだろう。

国会では残念ながら「温家宝さんの演説は良かった」ということで終わってしまい、日中はいかにあるべきかを討論するようなことは一度もない。年金問題を討論することはあっても、日本の将来のあるべき姿について話し合う機会は全くない。総理大臣はどのようにお考えになっているのか分からないが、秋に再訪中されることを心から期待している。おそらくそうなるのだろうが、もしなければ、この次に来る人は誰かという大変な課題を背負い込まなければいけないことにならないかと思う。